

第5回トップマネジメントセミナーを開催しました

平成25年3月8日(金)に「日比谷図書文化館(東京都千代田区)」にて、J-PAO主催の第5回トップマネジメントセミナーを開催しました。

参加者は91名(交流会は43名)。講演、パネルディスカッション、交流会の3部構成で行い、第1部の講演はJ-PAO特別会員である羽毛田信吾氏(元宮内庁長官)に「皇室と農業のかかわり」のタイトルでご講演いただきました。参加者からは「普段お聞きすることのないテーマであり、興味をもって拝聴した」などの声がありました。

第2部パネルディスカッションは高木理事長がコーディネーターとなり、パネラーにはこれまで往復書簡に登場した4名の若手農業者(小川源太氏、駒谷信浩氏、齋藤碌氏、降矢和敏氏)をお迎えし、「若手農業者が語る熱い思い」をテーマに様々な思いを語りあいました。参加者からは「若き経営者から元気をいただき、非常に頼もしく感じた」などの声がありました。

交流会も行い、参加者相互の様々な交流が行われました。

このセミナーの概要につきましては、近日中に会員の皆様へご連絡いたします。



写真：セミナーの様子



写真：パネルディスカッションの様子



写真：交流会の様子

上越市農産物等販売ポータル事業終了

J-PAOは本年度新潟県上越市農産物等販売促進実行委員会が主催する「農産物等販売ポータル事業」のうち、販売戦略セミナー業務を受託しました。このセミナーは、上越市内の農業者(40先)を対象に「消費者に向き合う生産者」を育成することを目的に昨年6月より開催し、販売に関する基礎知識に関するセミナー、商品提案書づくりのためのグループワーク、消費者対象の錦糸町マルシェ(東京都墨田区)への出展、そして、全国規模の商談会(アグリフード EXPO 大阪 2013、スーパーマーケットトレードショー、FOODEXJAPAN)への出展を行いました。J-PAOは、セミナーやグループワーク、商品提案書の添削指導、マルシェ・商談会出展前の全体指導、事前指導、当日支援等の支援をしました。

3月18日に、6月からの取り組みの振り返りのセミナーを行い、「商談会では、ただ並べるだけではなく、特色をつけないといけないことがわかった」「いろいろと反省が多いが、次やる時はここに注意するということがわかった」などの声がありました。



写真：FOODEXJAPANの様子

とちぎ農業ビジネススクール終了しました

栃木県農業大学校が開講する「平成24年度とちぎ農業ビジネススクール」においてJ-PAOは、「経営改革プランニング演習」(全7回)を担当しました。今年は若手農業後継者20名が受講しました。

25年3月5日(火)に最終回が開催され、各受

講生が作成した経営改革プランの発表を行い、これまでの成果を披露しました。

受講生からは「夢が目標に変わった」「書き直してまとめていく作業を通じて、思っていることが形になっていくと実感した」などの感想が寄せられました。

専門部会の動き (3月分)

【東北農業復興プラン検討部会】

2月28日に南相馬市主催・J-PAO 企画にて開催した2回目の「雑穀」栽培に関する講演会についての報告と今後の取組みに関する意見交換を行いました。

講演会では、「雑穀」プロジェクトの進め方と春まき「雑穀」の栽培方法について説明後、試験栽培に取り組みたい農業者を募ったところ、6名の農業者から手が挙がりました。次回の講演会は育苗した「雑穀」の状況確認も兼ねて4月上旬に行うことになりました。

部会では、その他収穫物に関する検査体制に関することや販路について意見交換を行いました。

【人材育成①】

「アグリフード EXPO 大阪」でのセミナー、上越市での販売支援活動の概要報告を行った後、平成24年度の部会総括を行いました。

次年度への課題としては、「人材育成という観点で農業者が悩んでいることを実際にヒアリングしてみてもどうか」、「企業の農業参入など事務局に寄せられる各種相談について前広に専門部会で情報共有してはどうか」等の意見が出されたことを受け、次年度の活動を検討していくことになりました。

【人材育成②】

3/8に開催した第5回「トップマネジメントセミナー」の振り返りを行いました。よかった点としては、講演、パネルディスカッションとも80%以上の方が満足されていたこと、当日の会場も余裕があり、資料を置く引き出し机も有効だったこと、新たな参加者もいらしたことがありました。改善面としては、もう少し参加者を増やしたかったことや、一部マイクの音が聞き取りにくかった場面もありました。

次回のセミナーでは、これらの改善を進め、別のアイデアも取り入れていくことになりました。

【輸出】

前回の専門部会を受けて、輸出部会の総括を行いました。

その中で、「輸出については、少量ではなかなか採算が合わない」「一方、大量になると現地での売り先の確保に苦勞する」などの課題がある。また、成果として「輸出のスキームをJ-PAOが情報提供できるようになった」との声がでました。

輸出部会は、4月の企画運営委員会で、これまでの輸出部会の取り組み内容をレポートとして発表し、これをもって部会は終了することになりました。

農業経営アドバイザー制度の運営受託

J-PAOは、平成25年度も引き続き日本政策金融公庫の業務を受託し、農業経営アドバイザー研修・試験の運営と、合格者に対するスキルアップを目的とした研修であるアドバイザーミーティングの企画・運営を行うこととなりました。

なお、第17回農業経営アドバイザー研修・試験の募集期間は4/1～4/26となっております。

*研修・試験のご案内は、日本公庫のホームページのお知らせ(3/29)に掲載されています。

事務局長が交代しました

4月1日より、3年間事務局長を務めてきた長島邦夫氏の後任として日本政策金融公庫農林水産事業本部より山下望氏が着任しました。

主な活動 (3/5～4/1)

- 3/5 清水農業協同組合セミナー (近藤運営会員)
- 3/5 とちぎ農業ビジネススクール (農業経営支援センター、センショールディングス飯谷氏、千田みずほ千田氏、長島)
- 3/6 とびあ浜松農業協同組合セミナー (後藤)
- 3/8 第5回「トップマネジメントセミナー」
- 3/12 第68回企画運営委員会
- 3/18 上越市農産物販売ポート事業 振り返りセミナー (高田)
- 3/19 上越農業共済組合セミナー (高田)
- 3/19 宮城県職員対象セミナー (小林運営会員)
- 3/25 三島函南農業協同組合セミナー (後藤)

往復書簡

今回は、宮下直明氏（群馬県、(有)あずま産直ネット）と当機構理事長の高木勇樹との往復書簡2回目です。

拝啓 高木 勇樹様

厳寒期の終わりが見え始め、野菜や花々が一気に春に向けて活動を始めた勢いを実感できる時期、気候になって来ました。現在の農業は高齢化による担い手の減少、新しい栽培技術の実用化、産業化への動きなど新たな局面へと向かっており、高木様の言われる総合知識集約産業とはこれからの農業に最も必要な事と私も思います。

私が重要だと考えるのが、若者の定着率が低いという事で、企業にとって人材育成は重要であり、定着率を上げる事が産業、企業の強化に繋がっていくのではないのでしょうか。私は今、生産部門に所属していますが人材育成の一つとして弊社における栽培技術のマニュアル化を試みたいと考えています。始めて間もない人でも興味を持ち、楽しさや遣り甲斐を知ってもらえるように、そして社内でも同じ情報を共有する事で一定以上の品質で作れるようにしたいと考えているからです。もちろん気候や生育状況が毎年同じことはありえませんがそれは経験者がカバーをし、新しい人達に基礎となる技術の習得や作業の効率化、個々の意識向上などが見込めるのではないのでしょうか。ただ栽培技術があっても農地がない、農地が集約できても作った物の販路がない、販路があっても収益増にも結びつかない、といったどこか一つが欠けても経営としては成り立っていけないのでマーケティングやマネジメント力は農業法人として必要不可欠であり、また他の分野や企業と協力し総合知識集約産業を形成していくことが重要であると考えます。

現在農業法人の経営者は初代、創始者が多いと思われませんが、次世代である私たちが成すべきことはインフラの維持そして発展、拡大だと考えています。ここ数年で農業の六次産業化の動きが進み、作る、売るだけでの農業に留まらない新しい産業へ

の発展、企業の成長がみられます。

また、支援策の一つとしてすでに行っていると思いますが、都道府県単位で農業経営講座を開き、栽培技術だけではなく総合的な人材育成を会社外でも行えるようにする、市町村単位で各地域での横の結びつきを強くする為、法人や農家を対象に勉強会や懇親会の開催、野菜価格の変動でも安定した賃金が支払える雇用安定の為の助成など挙げることができているのではないのでしょうか。

最後に支援策とは別ですが学校給食では地産地消に取り組んでいますので、食育の一環として幼・小中学校に赴き子供たちに野菜の話をし、興味を持ってもらうのもいいのではないのでしょうか。まだまだ未熟者ですが次世代農業人として日々野菜と向き合っていきたいと思えます。

平成二十五年三月吉日

敬具

宮下 直明(みやした なおあき)

有限会社あずま産直ネット(群馬県 施設部長
二〇〇三年三月 関東学院大学卒業
二〇〇四年三月 日本農業実践学園専修科卒業
二〇〇四年四月 (有)あずま産直ネット入社
現在、ハウス栽培2.5haにて、トマトミニトマトイチゴチンゲン菜等の栽培責任者(施設部長)



上段：圃場へ向かう
下段：朝礼にて一日の作業工程を従業員に説明

拝復 宮下 直明様

東京の桜は、今年は寒かったので遅いのではとの素人の予想は見事にはずれ、最速タイの早さで満開となり、季節は確実に春の到来を告げているようです。ただ満開の後には花冷えが続く、花持ちが良いのは桜のせめてもの思いやりでしょうか。

貴方が指摘されているとおり、農業の経営資源として最も大事なものは人材（最近では人財）人財は財産という意味でしょうか）であり、技術です。ものづくりの基本です。この点がしっかりと持続的に継承されていくシステムづくりは持続的農業経営体にとつての生命線と言つてよいと思います。

貴方がその点に注力しようとしているのは極めて大事なことで、ぜひ「あずま産直ネットモデル」を作り上げてください。貴方なら必ず出来ると思います。

そのことをベースに、儲かる、収益のあがる経営にしていくには、これも貴方が指摘されているとおりのことが実現されなければなりません。そしてまた現在農業経営法人の経営者は初代、創始者が多いとの指摘もそのとおりで、この方々は良くも悪くもカリスマ性があり、万能選手の方が多く、しっかりとした信念（経営方針）のもとで、一面頑固にがむしゃらに今の「経営」を築き上げてきた方です。

それだけに、この「経営」をどう産業として持続的なものにしていくか、次世代には大変な創意工夫、努力が求められると思います。まさに貴方が言われるとおり、インフラの維持、時代の変化に対応した発展、拡大のビジネスモデルの構築ということ

でしょう。その場合地域とのつながり、子供世代との関係づくりは大きな意味を持つと思います。

私はこれを成功に導く原動力は、貴方の感性（創造力、想像力、先見性、決断力、責任感などの総合力）つまりものさしだと思います。感性・ものさしを豊かにするのは、万物、森羅万象に対する思いやりと優しさだというのが、私のこれまでの人生から得た実感です。

ご健勝とビジネスモデルづくりの成功をお祈りしています。

平成二十五年三月吉日

敬具

高木 勇樹（たかぎ ゆうき）

一九四三年 群馬県生まれ
一九六六年 東京大学法学部卒後農林省入省。食品流通局砂糖類課長、大臣官房企画室長などを経て、食糧庁管理部長、畜産局長、大臣官房長、食糧庁長官など歴任。

一九九八年 農林水産事務次官、二〇〇一年退官
二〇〇二年 農林中金総合研究所理事長
二〇〇三年 農林漁業金融公庫総裁、二〇〇八年同公庫退任
二〇〇七年 NPO法人日本プロ農業総合支援機構副理事長

現在、NPO法人日本プロ農業総合支援機構理事長などの立場から、わが国農業・農村の活性化、食の問題の解決に向けた活動に尽力。

